

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		部課コード	020200	2998-9027
事業コード	補助金等審査事業	担当部課	経営企画課	
020216		グループ	行政経営G	
開始年度	平成 13 年度	終了年度	年度	

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	第6次行政改革大綱			所沢市補助金等審査委員会要綱
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 行財政運営	節 財政運営	基本方針	計画的な財政運営
事業開始の背景	市が交付する補助金等(補助金、交付金、負担金、その他類するもの)は年々増加傾向にあるが、厳しい財政状況の下、交付の適正化、市財政の健全化と行政運営の効率化を期するため補助金等審査委員会を設置し、個別補助金等について補助そのものの見直し、整理統合などを積極的に進めることとした。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	補助金等の交付の適正化を図り、財政の健全化と行政運営の効率化を目指す。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	657 件
	市が交付する補助金、交付金、負担金 [当初予算書における19節(負担金補助及び交付金)のもの]			平成 27 年度	225 件
事業の具体的な内容及び実施方法	補助金等審査委員会の設置(委員構成:委員長-副市長、委員-経営企画部長、財務部長、経営企画部次長、財務部次長)および同委員会基本方針の策定、周知。 定例の補助金審査(次年度用審査)・・・次年度予算要求にあたり、新規、増額、要綱改正等を求める補助金等について、にて交付の必要性の検証、適正化を図る。原則として予算要求の前に審査を行う。 臨時の補助金審査(現年度及び次年度対象)・・・補正予算等にて新規、増額、要綱改正等が必要となった補助金等について、にて交付の必要性の検証、適正化を図るため随時に審査する。 審査結果の実施計画への反映				

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
予算現額		0		0		0	
決算(見込み含む)		0		0			
(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)		
正規職員人件費		0.40 人	3,488	0.65 人	5,629		
事業費合計		3,488		5,629			
財源内訳	一般財源	3,488		5,629		0	
	国・県支出金						
	その他()						

「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28見込み	将来目標
					活動実績	審査件数		

成果	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28目標値	将来目標
					成果指標	審査の結果、適正であると認められた補助金	補助金等審査委員会の審査結果が適正と認められた補助金の割合	%
				実績	97	92	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています			%	達成率	121	95	どちらかをチェックしてください

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	補助金データベースを整備し、個別の要綱が整備されていないもの、要綱に期限が設けられていないもの、等を洗い出しを行った。また、市の裁量の余地のない負担金等は審査対象とならないことから、審査対象となる補助金、交付金、負担金を調査し、件数の把握を行った。これにより、評価表 事業の内容 対象件数が平成26年度は予算書における19節の事業数としていたことから、平成27年度は大きく減少したものである。	一部、改善すべき補助金等があり、改善を求め、適正な内容等に改めた。

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	方向後性の 事業実施方法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	財政状況が厳しい状況の中、今後も基本方針に基づき審査を進めていく。
		次年度予算 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	人件費以外は引き続きゼロ予算で対応可能。
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性	
	当初予算または補正予算の計上が無い補助内容の見直しについては、議会の承認を得られていないと考えられること、仮に予算の範囲内で可能な改正でも後年度負担の増加が懸念されること、などが原因原則認めないこととした。要綱未整備のものについて制定を求めた。審査において、補助金等の効果、成果が分かるよう工夫した。		要綱には3年を上限とする有効期限を設けることとし、すべての補助金等が必ず審査を受けるよう仕組みを整備、全ての補助金等の適切な執行を図っていく。	
評価日	H28.8.2	評価者職氏名	主幹 磯 稔	

環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	資料等の発行	規制を受ける環境法令等	無
				緊急事態	無